

トランプ政権の関税政策と 北東アジア

北東アジア研究所公開セミナー

「変化する世界秩序と地域経済：不確実性の中の北東アジア」

2025年5月20日

新潟県立大学北東アジア研究所教授

中島朋義

I. 第1次トランプ政権から現在へ

トランプ関税の目的

- ① 貿易赤字の解消⇒製造業の国内回
帰⇒雇用の拡大
- ② 中国との二国間競争の手段
- ③ 政府収入の確保

(表1-1) 大統領に発動権限が付与されている主な関税措置

種類	内容	適用例	調査期間
通商法 201 条	米国国際貿易委員会 (USITC) が、特定製品の輸入が国内産業への重大な損害要因またはその恐れとなるいると認定した場合、大統領は緊急輸入制限措置 (セーフガード措置) を発動できる。	第一次トランプ政権、バイデン政権、第二次トランプ政権	あり
通商法 301 条	外国の通商慣行が貿易協定に違反している場合や、不合理・差別的である場合に、大統領の指示に従って米国通商代表部 (USTR) に輸入制限措置を発動する権限を付与。	第一次トランプ政権、バイデン政権、第二次トランプ政権 (いずれも対中国)	あり

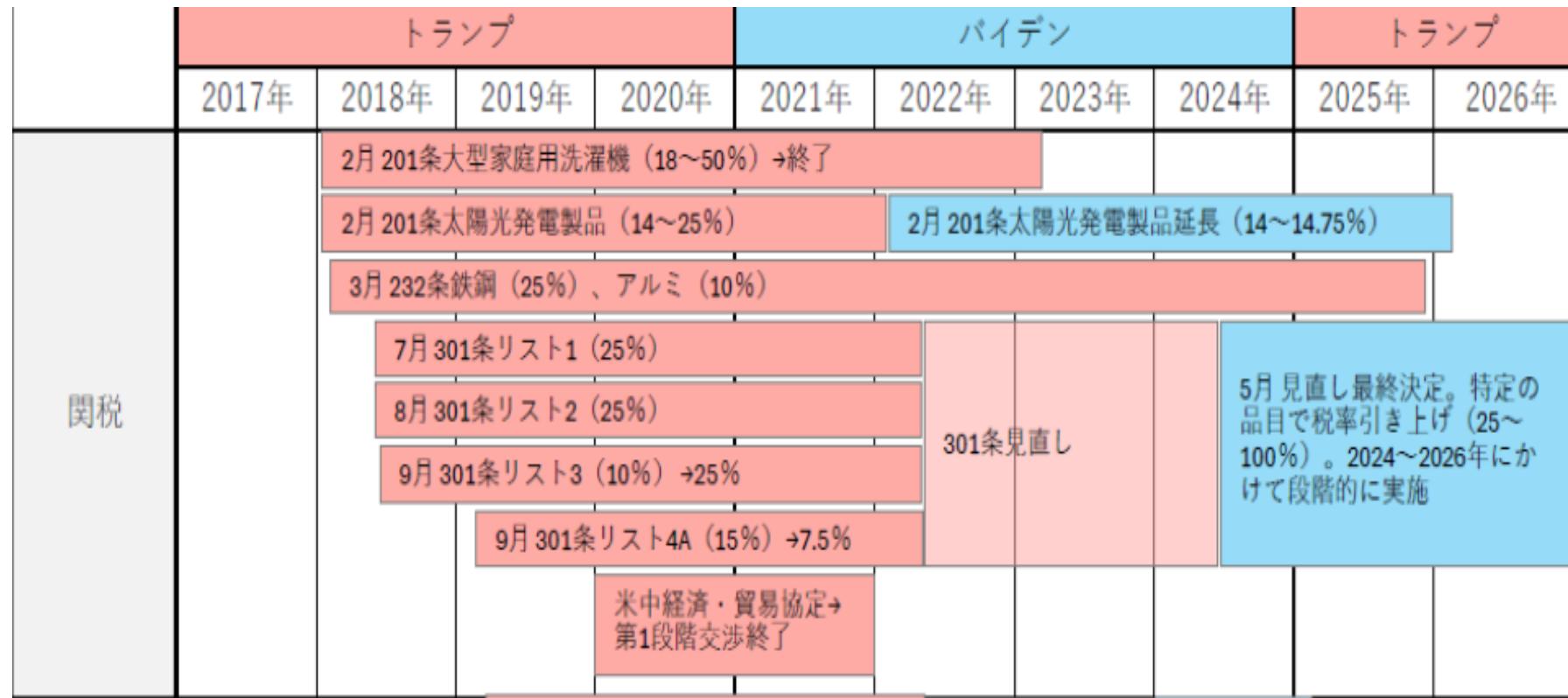
(出所) JETRO 他

(表1-2) 大統領に発動権限が付与されている主な関税措置

種類	内容	適用例	調査期間
通商拡大法 232 条	ある製品の輸入が米国の安全保障を損なう恐れがあると商務省が判断した場合に、当該輸入を是正するための措置を取る権限を大統領に付与。	第一次トランプ政権、バイデン政権、第二次トランプ政権	なし
国際緊急経済権限法 (IEEP)	米国の国家安全保障、外交政策や経済に対する異例かつ重大な脅威があり、大統領が緊急事態を宣言した場合、特定国に対し大統領権限行使する。	第二次トランプ政権	なし

(出所) JETRO 他

(図1) 第一次トランプ政権から第二次トランプ政権に至る関税の推移



(出所) JETRO

バイデン政権の関税政策

- ▶ 第1次トランプ政権の対中関税を存置。
- ▶ 第1次トランプ政権の離脱したTPPへの復帰なし。
- ▶ WTOの上級委員会問題（2019年）を放置。

Ⅱ. 第2次トランプ政権の関税政策

(表2) 第2次トランプ政権の関税の種類 (2025年)

	関税の呼称	法的根拠	理由	内容	発動日
国別	中国関税	国際緊急経済権限法 (IEEP)	安全保障 (合成麻薬の流入防止)	全輸入品に 20%	2/4 発動 3/4 税率引き上げ
	カナダ・メキシコ関税	IEEP	安全保障 (合成麻薬の流入防止、不法移民の防止)	全輸入品に 20% カナダ産エネルギーは 10%	3/4 発動 3/6 例外措置導入
分野別全世界	自動車関税	通商拡大法 232 条	安全保障	自動車・部品に 25%	4/3 自動車発動 5/3 部品発動
	鉄鋼・アルミ関税	通商拡大法 232 条	安全保障	鉄鋼・アルミ製品と加工製品に 25%	3/12 発動
	半導体・医薬品・木材・銅・航空機などへの関税	通商拡大法 232 条か	安全保障	検討中	検討中
全世界	「相互関税」	IEEP	安全保障 (産業の空洞化、サプライチェーンの脆弱化)	一律 10% + 国ごとに上乗せ税率	4/9 完全発動 4/10 上乗せ部分を凍結 (中国を除く) 9

(表3) 「相互関税」の国別関税率

相互関税率は「貿易赤字÷輸入額×100÷2」で計算か					
	米国の貿易赤字／黒字	米国の輸入額	貿易赤字÷輸入額	米国が主張する各國・地域による関税率	米国が課す相互関税率
カンボジア	-123億ドル	127億ドル	97.4%	97	49
ベトナム	-1235億	1366億	90.4%	90	46
スリランカ	-26億	30億	87.7%	88	44
バングラデシュ	-62億	84億	73.5%	74	37
タイ	-456億	633億	72%	72	36
中国	-2954億	4389億	67.2%	67	34
インドネシア	-178億	281億	63.6%	64	32
台湾	-739億	1163億	63.5%	64	32
スイス	-384億	634億	60.6%	61	31
南アフリカ	-88億	147億	60.2%	60	29
パキスタン	-29億	51億	58.3%	58	30
インド	-456億	874億	52.2%	52	26
韓国	-660億	1315億	50.1%	50	25
マレーシア	-248億	525億	47.2%	47	24
日本	-685億	1482億	46.1%	46	24
EU	-2356億	6058億	38.8%	39	20
フィリピン	-49億	142億	34.4%	34	17
イスラエル	-74億	222億	33.4%	33	17
シンガポール	28億	432億	—	10	10
トルコ	-15億	167億	8.6%	10	10
英國	119億	681億	—	10	10
ブラジル	74億	423億	—	10	10
チリ	17億	165億	—	10	10
コロンビア	13億	177億	—	10	10

(注) 金額は千万単位は四捨五入、%は小数点2位以下切り捨て。マイナスは米国の貿易赤字。
米国が主張する各國・地域による関税率の2分の1が相互関税率とほぼ一致

(出所) 米商務省

NIKKEI

(出所) 日経新聞

「相互関税」

- ▶ 実態は相手国との「相互」ではなく、米国の方的な措置。
- ▶ 関税率は「貿易赤字÷輸入額 ×100÷2」で計算。
- ▶ 但し、米国が二国間貿易収支で黒字国（英國他）に対しても10%は課税。

(表4) 米中の関税率合戦 (2025年)

日 に ち	内 容
2月4日	米国：中国から全ての輸入品に10%の追加関税を課す。
2月10日	中国：LNG、石炭などに最大15%の追加関税を課す。
3月4日	米国：追加関税を20%に上げる。
3月10日	中国：大豆、トウモロコシなどに最大15%の追加関税
4月2日	米国：中国に34%の「相互関税」（追加関税と合計で54%）を課す。
4月4日	中国：米国に34%の報復関税を課す。
4月9日	米国：「相互関税」を84%（合計104%）に上げる。
4月10日	中国：報復関税を84%に上げる。
4月10日	米国：「相互関税」を125%（合計145%）に上げる
4月11日	中国：報復関税を125%に上げる。
5月10～11日	米中閣僚級協議
5月14日	米国：「相互関税」を10%（合計30%）に下げる。（90日間）
	中国：報復関税を10%に下げる。（90日間）
	LNG、石炭、大豆、トウモロコシなどの追加関税は据え置き。

III. トランプ関税の効果（シミュレーション）

アジア経済研究所（IDE-JETRO）による トランプ関税の影響のシミュレーション

- ▶ アジア経済研究所（JETRO-IDE）は、トランプ関税の世界経済に与える効果のシミュレーションを行った（熊谷他（2025））。
- ▶ 使用したモデルは同研究所が開発した経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）。
- ▶ 関税シナリオ——4月2日に米国が発表した国別関税率を適用する。ただし、自動車産業に対してはこの関税を適用せず、別途25%の追加関税を課す。また、中国に対しては、第2次トランプ政権発足後に導入された20%の追加関税にさらに相互関税が加わる（自動車産業では $20\% + 25\%$ の45%）。メキシコ・カナダについては、すべての財に米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が適用されるとみなし、この関税や自動車産業への追加関税を行わない。その他、国別の関税率が公表されていない国については4月5日に発効した10%の追加関税を仮定する。各国から米国への報復関税は仮定しない。

(表) 相互関税の世界経済への影響 (2027年時点)

	農業	自動車	電子・電機	繊維・衣料	食品加工	その他製造業	サービス業	総業	GDP
米国	-2.6%	-9.0%	1.0%	4.6%	1.4%	1.9%	-6.0%	-3.3%	-5.2%
カナダ	1.2%	7.1%	-0.1%	-1.1%	1.7%	15.1%	0.9%	1.9%	2.9%
メキシコ	2.8%	0.8%	2.8%	-3.2%	4.2%	9.0%	2.5%	2.5%	4.0%
中国	-0.1%	-1.3%	-1.7%	-0.2%	-3.5%	-3.6%	-1.1%	0.3%	-1.9%
日本	0.0%	-1.7%	1.6%	0.2%	-0.6%	0.7%	0.1%	0.8%	0.2%
韓国	0.3%	-2.9%	-0.4%	-0.1%	-0.3%	1.3%	0.1%	0.6%	0.1%
台湾	-0.4%	0.4%	-1.6%	0.1%	-0.3%	0.7%	-0.2%	1.3%	-0.2%
インドネシア	0.2%	-0.3%	0.3%	1.1%	-3.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%
マレーシア	0.4%	0.2%	-1.5%	-0.6%	-0.2%	1.1%	0.1%	0.1%	0.0%
シンガポール	0.1%	0.5%	2.8%	-0.3%	0.5%	5.7%	1.4%	0.2%	2.6%
タイ	-0.1%	0.7%	-4.1%	1.0%	-1.9%	-0.5%	-0.2%	0.4%	-0.5%
フィリピン	0.4%	-0.7%	1.0%	2.9%	-2.2%	1.0%	0.2%	0.6%	0.2%
カンボジア	0.0%	-0.1%	-0.4%	-0.8%	0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.3%	-0.2%
ラオス	0.2%	0.7%	-0.1%	2.4%	0.3%	-0.3%	0.3%	0.5%	0.4%
ベトナム	0.3%	-1.0%	-1.3%	0.2%	-3.4%	-3.2%	-0.8%	-0.1%	-1.3%
インド	-0.8%	-0.7%	0.4%	4.1%	0.2%	1.2%	0.2%	0.1%	0.4%
EU	0.3%	-0.3%	0.2%	1.0%	0.1%	0.9%	0.2%	0.8%	0.3%
全世界	-0.2%	-1.1%	-0.5%	0.5%	-0.7%	-0.5%	-1.8%	0.1%	-1.3%

参考文献

- ▶ 日本貿易振興機構「トランプ次期政権下で取られ得る関税政策（米国）実現可能性と法的根拠」『地域・分析レポート』2024年12月10日、日本貿易振興機構（JETRO）
- ▶ 日本貿易振興機構「第2次トランプ次期政権誕生、政策の転換と継続は（米国）」『地域・分析レポート』2025年1月15日、日本貿易振興機構（JETRO）
- ▶ 熊谷聰他「トランプ政権の相互関税政策が世界経済に与える影響（2025年4月2日ホワイトハウス発表対応版）」、『世界を見る眼』2025年4月、アジア経済研究所（JETRO-IDE）